

# リー首相，無難な政権1年目の運営：2005年のシンガポール

著者	岩崎 育夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2006年版
ページ	[373]-396
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002557">http://hdl.handle.net/2344/00002557</a>

# シンガポール

シンガポール共和国

面積 699.0 km<sup>2</sup>

人口 355万3500人(2005年央推計, 外国人一時居住者を除く)

国語: マレー語

公用語: マレー語, 英語, 華語, タミル語

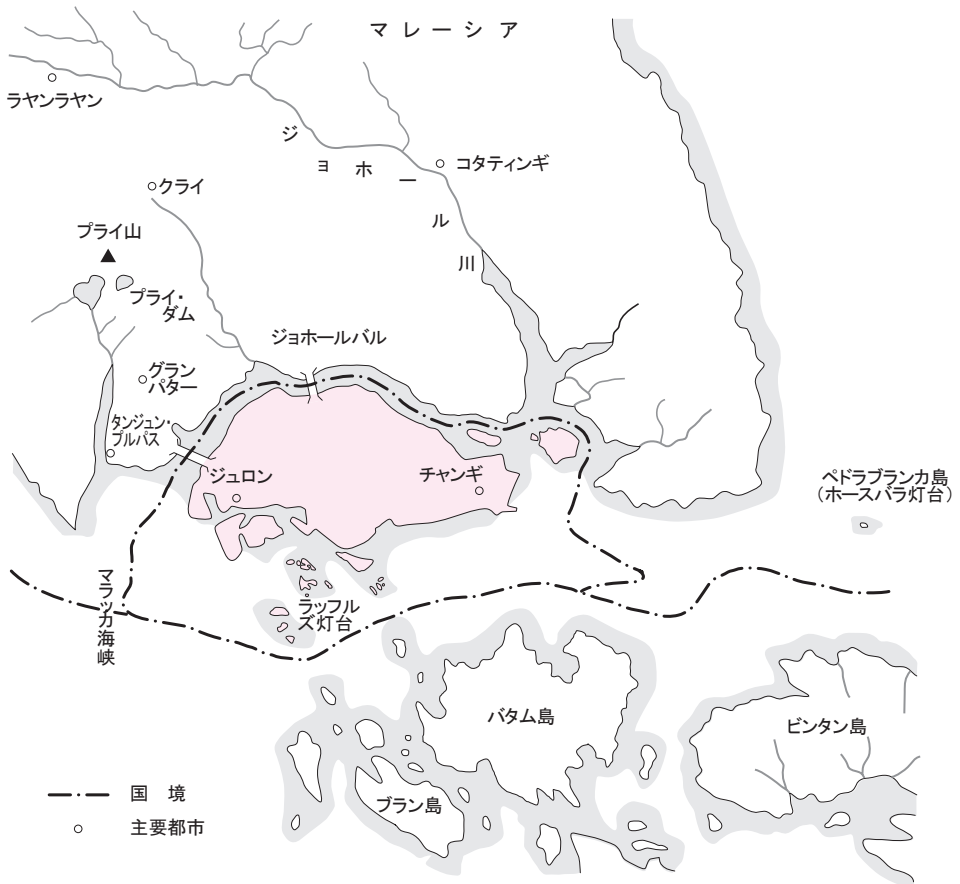
宗教 仏教, イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教

政体 共和制

元首 S・R・ネーザン大統領(2005年9月1日)

通貨 シンガポール・ドル(1米ドル=1.6642Sドル)

会計年度 4月~3月



# リー首相、無難な政権 1 年目の運営

いわ さき いく お  
岩 崎 育 夫

### 概 況

2004年8月に就任したリー・シェンロン首相の政権運営能力がどのようなものか注目されたが、政治、経済、社会、国際関係でいくつかの難問に直面したものの、何とか対応し無難といえる1年目であった。政治では、8月実施予定の大統領選挙が注目された課題のひとつだったが、結果は、対立候補者が名乗りを上げたものの立候補資格を認められず、高齢の現職ネーザン(81歳)の無投票再選で終えた。他方、前回選挙から4年以上が経過し、実施が予想された総選挙は2006年に持ち越された。国民の間で関心と呼んだのは選挙よりも、開設の是非をめぐる関係や国民の間で議論が割れたカジノ問題、それに慈善団体の全国腎臓協会事務局長が国民から集めた多額の寄付金を「私的乱用」した問題であった。前者は2カ所の開設決定、後者は責任者の辞任で一応の収束をみた。

経済は、2004年の成長率が8.7%と高率だったので、その反動で2005年はかなり低下することが予想された。しかし、結果は6.4%で政府の年初予測3~5%を上回った。自由貿易協定の締結など政府の懸命な貿易促進策により前年比13.8%増を記録した貿易などが成長を支えた要因であった。国際関係も、政府の動きが極めて活発な1年で、マレーシアとの長年の懸案は、両国で新指導者体制が成立したことを契機に関係改善に向けて確実な一步を踏み出した。また、韓国との自由貿易協定締結、インドとの包括的経済協力協定の締結など、アジアや中東諸国と投資や貿易を促進する国際経済関係の枠組み作りに力が入けられた1年でもあった。

## 国 内 政 治

### リー政権 1 年目の自己評価

リーの首相就任は1990年代末から周到に準備されたもので、リー首相は前任者のゴア政権の下で副首相として政策運営の経験を積んできた。カジノ開設問題を

除くと、とくに国民を驚かす目新しい政策はなかったが、政治・経済・社会の課題や懸案を着実に処理した。リー首相は就任からほぼ1年が経過した9月に『ストレーツ・タイムズ』記者と会見し、過去1年の統治を次のように総括した。

「ゴーク政権からの移行は上手くいったし、新政権の運営も極めてスムーズで良い1年だった。対応が難しかったのは、ひとつが、スマトラ沖大地震・津波被災者の救援、もうひとつが、カジノを開設する総合リゾート問題であった。しかし、2つとも何とかうまく対応できた」。このうち、津波被災者支援とは、シンガポールの被害はさほど深刻ではなかったが国民が強い心理的ショックを受けたこと、インドネシアなど地域諸国への支援と地域協調(関係諸国が集まった支援会議開催など)の努力を迫られたという意味である。総合リゾート問題(後述)は、シンガポール経済活性化のためにカジノを開設すべきかどうかという問題で、シンガポールでは珍しく閣僚や国民の間で議論が分かれたので、とりまとめに苦労したという意味である。カジノ開設問題は難題なので政権1年目に決定しないで、しばらく様子を見ればよい、という声もあったが、「いまこの問題に対処しなければ、アジアの他の国に先を越され、シンガポールの経済的不利益は極めて大きい」と判断し積極的に取り組んだことを強調した。

新政権にリー・クアンユー顧問相、ゴーク・チョクトン上級相の2人の元首相が入閣したのは異例ではないかとの指摘には、「自分がゴーク首相の下で副首相に就任した1990年から2004年まで3人は、チームを形成し、それがうまく機能してきた。首相就任後も彼らの経験や政治力を活用しない手はない」と2人の存在が不可欠であることを強調した。政治体制についても改めて持論を展開している。これは、10月初めに行われた外国人記者団との会見で述べたもので、「政府は20年後にシンガポールを世界標準のグローバル都市にする政策を進めている。しかし政治体制については、個人主義と自由主義を基礎にした欧米型民主主義は、シンガポールのモデルになるものではない。現行の議会制民主主義、自由選挙、国民の圧倒的な人民行動党への信頼というシステムはうまく機能しており、これが最適である」と語った。さらに会見では、現在シンガポールが直面する課題として、イスラーム原理主義テロ対策、高齢化問題、国家の将来を担う有能な次世代指導者の育成問題をあげた。

なお、リー首相を2人の副首相が補佐するが、安全保障、教育、研究・開発を担当するトニー・タン副首相(65歳)が9月1日に辞任し、後任は予定どおりウォン・カンセン内相が兼任で昇格、安全保障を担当する国家治安委員会委員長はジ

ヤヤクマール法相が引き継いだ。これは、2004年の新政権発足時にタンが2005年6月に退任すると発表されていたものが、業務の関係で延びたものである。

### 大統領選挙——与党推薦の現職ネーザンが無投票再選

シンガポールは議院内閣制なので最高政治権力ポストは首相だが、イギリス植民地時代の1959年に国民統合のシンボルとして大統領制(任期6年)が導入された。ただし、大統領は政治実権がない名誉職に近い存在である。導入以来、大統領は国会で選出されてきたが、1993年に民主化と国民の政治参加機会を拡大するとの理由で国民の直接選挙に変更された。制度変更後最初の1993年選挙は、複数候補者が出て選挙が行われたが、前回1999年は野党労働者党が候補者を推薦したものの立候補資格を満たしていないとされ無投票で終えている。

現大統領は8月31日で任期満了のため、政府は8月4日、大統領選挙の立候補届けが8月17日、投票日が8月27日という日程を発表した。選挙には誰でも立候補できるのではなく、候補者は厳しい資格要件を満たしていなければならない。すなわち憲法は、(1)人格や性格が優れている者、(2)45歳以上、(3)財務管理の経験者で閣僚、裁判官、国会議長、事務次官、準政府機関の会長か最高執行役員、資本金が1億Sドル以上の民間会社役員を最低3年以上務めたことがある者、の3点を資格要件に定めている。大統領選挙管理委員会(Presidential Election Committee)が、候補者がこの基準を満たしているかどうか判断する権限を持ち、メンバーはアンドリュー・チュー委員長以下、3人である。

大統領選挙管理委員会に対し、4人が資格審査書類を提出した。1人は、現職の外交官出身ネーザンである。当初、ネーザンは高齢や健康問題もあり再出馬するつもりはないと語り、一部では8月に退任予定のトニー・タン副首相が大統領選に出馬するのではないかと推測があった。しかし、5月22日にゴー上級相がネーザンの仕事ぶりは満足がいくものであったとして、閣僚として最初に再出馬を要請すると、その後ネーザンは、健康は問題ないとして前言を翻し、7月12日に再出馬を表明したものである。2人目が、調査会社の経営者アンドリュー・クアン(51歳)である。彼は2001年から2004年まで準政府機関のジュロン開発公社(JTC)の最高財務役員(CFO)を務め、10年前に人民行動党に入党し、政府地域機関の役員も務める人物である。後の2人は、ラマチャンドランとウィー・ブーンイーだが、泡沫候補でしかない。

7月12日にネーザンが再出馬を表明すると、直ちに唯一の労働組合である全国

労働組合評議会、それに華人社会団体、経済団体などが支持を表明した。これに対し何の支援組織も持たないクアンは、2年前に立候補を決意したと述べ、立候補理由を次のように説明した。「リー首相は、シンガポールを変革し優れた国にしたいと考えている国民は、政府に誘われるのを待つのではなく自ら進んで前に出るべきだと語っている。だから私は首相の呼びかけに応え出馬することにしたのだ」。クアンが準政府機関の財務責任者を務めた経歴を持つことから、新聞『ストレーツ・タイムズ』は彼が立候補資格を持ち、大統領選は現職ネーザンとクアンの2人で争われることになることと予想した。

しかし、政府はクアンの立候補を「つぶす」動きにでた。8月6日、人民行動党若手指導者の一人リム・スィーセイ第2国家開発相が「重要なことは、大統領になる人物に能力があるかどうかであり、選挙すること自体に意義があるとの理由で選挙をすることではない」と語る。8月9日にはリー首相が、「大統領選に出馬しようとする者は、国民の判断材料として過去の経験、職歴、現在の状況、これまで難しい課題にどう対処してきたか、なぜ出馬するのかなど進んで明らかにする必要がある」と語った。これは過去数年、クアンが幾度か仕事を変えたことを暗に批判したものである。さらに、同日、クアンが住むマンションの管理委員会が、クアンが委員長を務めたときの運営は極めて不適切であった、彼の立候補表明には管理委員会の利益に反する内容があるので訴訟を起こすことを決めたと発表した。8月11日には、ジュロン開発公社幹部が記者会見し、在任中のクアンの仕事ぶりは決して満足できるものではなく、彼に辞任を要求したと語った。

様々な政府機関や社会団体を動員してクアンの統治能力に疑問をはさむ一連の「ネガティブ・キャンペーン」は、総選挙における野党候補者への抑圧戦術と全く同じパターンであった。8月13日に大統領選挙管理委員会は、ネーザンの大統領立候補資格を認めたが、クアンの職歴とポストは資格要件を満たすものではない、他の2人も同様であるとの判断を示した。法的には選挙管理委員会の決定は絶対で控訴ができないため、これによりネーザンの無投票当選が確定した。出馬を阻止されたクアンは、決定後、人民行動党を離党することを表明した。9月1日、ネーザンの大統領就任式が行われ2期目がスタートした。翌2日には、大統領顧問評議会(Council of Presidential Advisors)委員長に、シンガポール証券取引所会長で元大蔵省事務次官、元シンガポール航空社会長のピレー(71歳)が任命された。これにより大統領の不在時は、ピレーが大統領代行を務めることになった。

大統領の選出方式が国民投票へと変更された最初の1993年選挙では、与党人民

行動党の若手国会議員を中心に、直接選挙制を導入したのに無投票ではその趣旨に反する、もし野党が対立候補者を擁立しないなら自分たちの仲間が出馬して投票を行うとの強硬意見が出された。この動きを見た党執行部は与党内から対立候補を出し選挙が行われた。しかし、第2回目(前回)は無投票、そして第3回目の今回も無投票で終わっている。今回は、人民行動党若手議員の間に第1回目のような熱意がなかっただけでなく、党指導者の間では候補者の資質が重要であり、無理に複数候補者を揃えて投票実施のために選挙をしても意味はない、との趣旨の発言が繰り返された。今回の大統領選挙をめぐる政府や与党人民行動党の一連の動きは、民主化への意欲がかなり後退したことを示しているといえそうである。

### 予想から1年延びた総選挙

現行国会の任期は2007年に終了し、法律上は2007年6月24日までに総選挙を実施すればよい。しかし、2004年のリー首相の就任が人民行動党内部の合意だけで国民の審判を受けていないため、前任者のゴー・チョクトンが就任から半年後に総選挙を実施したように、リー首相も2005年中に総選挙を行い、国民の信任を受けるという手続きを踏むことが予想された。しかし、予想に反して、結局、行われなかった。リー顧問相は、リー首相の就任直後から総選挙を急ぐ必要はないとアドバイスしていたが、リー首相は国民の信任を得ることを急ぐよりも、政権の足元を固めて実績を築き、その後に選挙を行って圧勝する戦略を選択したものと思われる。

就任から1年が経過し、経済も年初予想より高い成長が確実になった2005年後半になると、選挙をめぐる動きが活発になった。10月にリー首相は、「現在、次の総選挙に人民行動党が擁立する30歳以下を中心にした新人候補者の発掘・選定中である」と明言した。11月には、新聞に与党人民行動党選挙区運動員の、「次回総選挙では野党は手ごわそうだ」といった趣旨の発言が掲載された。そして12月末に、政府指導者として初めてゴー上級相が、「総選挙は近い」と明言したのである。

これら一連の発言から、すでに人民行動党は新人候補の選定など総選挙準備をほぼ整え、あとは実施時期のタイミングを見ていると考えられ、2006年の早い時期での解散、選挙が予想される。ただ、リー首相は前回2001年総選挙での人民行動党の84議席中82議席獲得、得票率75%は、アメリカの9.11テロ直後のこともあって、国民が治安問題に不安を感じたために与党に投票したという特殊要因があ



り、次回選挙はそれが期待できないとして、議席数や得票率の低下にそなえ予防線を張っている。

### 全国腎臓協会 (National Kidney Foundation) の資金運営問題

全国腎臓協会は、腎臓疾患に悩む人々を支援するシンガポール最大規模の慈善団体で、1000人近いスタッフを抱え、全国に21の診療所を有し、2000人の患者を世話している。協会の運営資金はすべて国民の寄付金で賄われているが、協会に過去37年関与した実質的責任者のドゥライ最高執行役員 (CEO) 兼事務局長の不適切な資金運営方法が問題となり国民の強い批判を呼んだ。

事の発端は『ストレーツ・タイムズ』紙が4月19日の記事で、協会が金製の蛇口を購入し、それが事務局長事務室内の専用風呂に取り付けられているとの暴露記事を掲載、これに対してドゥライが名誉毀損で同紙を訴え、さらに記事掲載後に寄付金が減少したとの理由で、324万 S<sup>ドル</sup>の賠償金を求めたことにある。そして7月11日、裁判所の審理過程で、2003年に協会が集めた寄付金総額が6736万 S<sup>ドル</sup>、協会の設立目的に関連した支出が3619万 S<sup>ドル</sup> (寄付金総額の54%)、事務局



長の報酬が月給2万5000S<sup>ドル</sup>、ボーナスが年間10～12カ月分、年収55～60万S<sup>ドル</sup>、過去3年間の報酬総額が280万S<sup>ドル</sup>の高額であること、さらに業務出張にファーストクラスを利用していることが明らかになった。また協会が寄付金をすべて患者のために使っているのではなく、多額の内部留保金があることも判明した。

この協会の資金運営実態に国民の批判が高まり、新聞には「慈善団体は営利団体のように運営されるべきではない」という趣旨の批判的投稿が数多く掲載された。そのようななかで、裁判でドゥライの弁護証言に立った協会顧問のゴー・チヨクトン上級相夫人が、1000万S<sup>ドル</sup>以上の資金を扱い、数百万S<sup>ドル</sup>の内部留保金を持つ組織にとり事務局長への年間60万S<sup>ドル</sup>の報酬は「ささいな金額」にすぎないと発言し、いっそうの批判を招いた。翌日、同発言に対してゴー上級相が、「国民感情からすると、これはささいな金額ではない、発言は不用意・不適切である」と批判すると、夫人は発言を後悔していると自己批判した。

7月15日、リー首相がこの問題について発言し、「国民の怒りは理解できる、協会が役員を総入れ替えし再出発することが望ましい」と語った。7月20日には国会でも問題が取り上げられ、さらに税務当局による協会帳簿の検査も行われた。批判的論議が続くなかで、リー首相夫人のホー・チンが『ストレーツ・タイムズ』紙(7月18日)の読者投稿欄に個人的見解として意見を載せ注目を集めた。ホー・チンは、「事務局長に不適切な行為があったかもしれないが、これまで協会は必要な患者のために努力をしてきたし、その活動は極めて効率的であった」と協会を擁護したのである。しかし、ゴー顧問を含む協会役員全員が辞任し、7月18日には暫定会長に元会計士のジェラルド・イー、暫定最高執行役員に元全国シン・センター会長のゴー・チーリョクが選出され、協会は新体制の下で再生の道を歩むことになった。さらに、組織と活動の見直しも行われ、9月には基金募集部門(約190人)を中心に92人が解雇され、職員総数は840人に削減された。

全国腎臓協会の資金運営をめぐる議論を契機に、政府は300以上の慈善団体の運営状況を見直すことを決めたが、この問題が国民の関心を集め議論を呼んだのは、慈善団体の運営において、まるで営利団体であるかのように「効率性」が追求されたこと、多額の寄付金を集めるのに成功した責任者への手当がビジネス成功に対する「報酬」であるかのように高額であったことにある。慈善団体は営利原則、成功報酬原則で運営されるべきではないという国民の声に押されて全役員が辞任し、この問題は一応の収束を見た。しかし、あらゆる組織は効率性を原理に運営されるべきである、組織運営に成功した責任者は高額報酬を受けて当然で

あるという考えは、実は、政府の国家運営の原則なのである。そのため、この問題はシンガポール国家の運営原理の是非に触れる問題でもあった。

## 経 済

### 悪くはない経済全体の動き

政府の年初の成長率(GDP)予測は3～5%だったが、12月末の速報値では5.7%と発表され、その後修正されて、最終的に2005年の成長率は6.4%であった。これは2004年の8.7%を下回ったものの、過去5年では2004年に次ぐ高い成長率であった。表1に示したように、四半期別の成長率は3.4%、5.7%、7.6%、8.7%と右肩上がりの傾向を辿るものであった。

産業部門別では、二大産業のひとつ製造業が第1四半期は3.2%と低調だったが、その後、順調に伸び、通年で9.3%となって成長を牽引した。とりわけ中核産業の半導体産業がコンピュータ部品の増産など第4四半期に19%の伸びを記録したことが成長に大きく貢献した。成長を支えたもうひとつの部門が、年間を通じて好調だった商業で、通年成長率が10.5%と全産業部門のなかで一番高い成長率を記録した。総需要の伸び率は9.1%で、その内訳は外需の伸び率が11.0%で内需の伸び率を上回っている。これが物語るように、製造業生産が増加し、それが輸出増へと繋がったことが成長の最大の要因であった。他方、もうひとつの重要部門の金融サービス業は、2004年の5.4%を上回り2005年は6.5%の成長を記録したが、やや停滞気味であったことは否めない。原因は、中核である銀行業の停滞、証券取引所取引高の頭打ちにある。

表1 2005年四半期別成長率

(%)

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通年
GDP	3.4	5.7	7.6	8.7	6.4
製造業	3.2	5.9	13.1	14.2	9.3
建設業	-1.1	-1.1	-1.4	-0.8	-1.1
商業	8.7	10.2	10.7	7.2	10.5
ホテル・レストラン業	1.9	5.4	4.7	6.2	4.6
輸送・通信業	4.5	4.1	4.3	5.1	4.5
金融サービス業	2.2	7.9	8.5	7.4	6.5
ビジネス・サービス	2.7	3.9	6.6	6.3	4.9

(出所) *Economic Survey of Singapore 2005.*

2005年の国際収支黒字は200億S<sup>ドル</sup>で、2004年からほとんど変化はなかったが、外貨準備高は1940億S<sup>ドル</sup>に上昇した。これは7カ月分の輸入に対応できる額である。為替レートは、対米ドルが2004年末の1<sup>ドル</sup>=1.6338S<sup>ドル</sup>から2005年末に1<sup>ドル</sup>=1.6642S<sup>ドル</sup>と若干下落し、輸出を後押しした。失業率は2004年の4%から2005年には3.3%へと若干持ち直し、これは過去5年で最もよい数字である。消費者物価指数も、2004年の1.7%から2005年には0.5%へとさらに安定した。これらの主要経済指標が示すように、2005年経済は高成長ではなかったが、悪くない内容といえるものであった。

### 貿易と投資の動向

貿易は、総額が7157億2280万S<sup>ドル</sup>で、前年比13.8%の伸び率を記録したが、2004年の前年比21.9%の伸び率は下回った。このうち、輸出は3825億3200万S<sup>ドル</sup>（14.0%増）、輸入は3331億9080万S<sup>ドル</sup>（13.6%増）である。輸出のうち地場輸出の伸び率は15.1%で輸出全体とさほど変わらないが、石油関連製品の地場輸出が前年比41.5%増と大きく伸びた。総額で見た貿易相手国の伸び率は、中国が前年比25.8%、インドが41.3%、ベトナムが34.3%と大きく伸びたが、日本は2.1%、アメリカは8.0%に留まった。近年、経済が好調なアジア諸国の伸び率が目立っている。

製造業投資額は85億1880万S<sup>ドル</sup>で、2004年の82億S<sup>ドル</sup>から若干増加した。内訳は、エレクトロニクス分野が43億5420S<sup>ドル</sup>で全体の51%、化学品分野が19億7960万S<sup>ドル</sup>（23%）と続き、これは過去数年と同じ傾向である。投資元の内訳は、外国が63億8600万S<sup>ドル</sup>（全体の75%）、国内が21億3220万S<sup>ドル</sup>（25%）で、この比率も例年とほぼ同じである。国別順位は、第1位がアメリカの20億6830万S<sup>ドル</sup>、第2位がヨーロッパの20億270万S<sup>ドル</sup>、第3位が日本の13億970万S<sup>ドル</sup>で、これも例年どおりだが、アメリカとヨーロッパの投資額が若干落ち込んだのに対し、日本は前年比12.5%増と主要外国投資国のなかで唯一増えた。もし、これらすべてが実行されると、64億S<sup>ドル</sup>の付加価値をもたらし、1万6700人の新規雇用を生むことが見込まれている。

外国との自由貿易協定(FTA)の締結も活発であった。8月4日にソウルで韓国と自由貿易協定が調印された。協定の話し合いは1999年に始まり、2004年時点では、韓国にとりシンガポールは第10位、シンガポールにとり韓国は第8位の貿易相手国である。過去1年のシンガポールから韓国への輸出は30億S<sup>ドル</sup>だが、協

定発足により輸出品の約75%が関税引き下げ対象になる見込みである。他方、韓国からシンガポールへの輸出品はすでに関税免除の措置を受けている。また、協定の結果、シンガポール企業は韓国市場で教育、物流、環境サービス分野で優遇待遇を受けることになった。これより先、7月にはカタルと自由貿易協定が調印され、これ以外の中東諸国では、ヨルダンとの間で調印済み、バーレーン、エジプト、イランと交渉中である。さらに5月にリー首相がパキスタンを訪問した際、6月から同国と自由貿易協定の話し合いを始めることで合意した。これら一連の動きが示すように、ここ数年、政府は二国間の自由貿易協定締結に積極的で、これが今後の経済成長を支える要因となることが期待されている。

### 家庭と低所得労働者への支援策

2月18日、リー首相が国会で2005年度予算案を発表した。目新しい政策は総額13億Sドルの家庭生活支援策であった。具体的には、メイド関連で4月1日からメイド雇用税を、高齢者や幼児の介助目的で雇用する家庭に対しては200Sドルへ、それ以外の家庭には295Sドルに値下げ、世帯主の所得税を22%から20%に減額、小学生・中学生に一律100Sドルの教育支援金を支給、公共住宅居住者にガス・水道料金を60～200Sドル払い戻す、などである。

5月31日には全国賃金評議会(NWC)の賃金勧告が出された。注目点は、労働者の賃上げを検討中の企業は、月給1200Sドル以下の低賃金労働者に優先的配慮をすべきであるとして、1972年に勧告制度がスタートして以来、初めて特定階層の賃上げに言及したことである。この背景には、過去10年、上位10%の労働者の給与所得は約85%上昇したが、下位20%では50%ほどの上昇に留まり、労働者間の賃金格差が拡大したという事情がある。今回の勧告はこれを是正する措置でもあった。また、評議会は労働者への報酬は給与引き上げよりも特別ボーナスなど一時的支給形態にすべきであるとして、賃金体系を柔軟なものにし競争力を維持することも提案している。政府予算案の家庭生活支援策、全国賃金評議会の低所得労働者に配慮した勧告は、社会底辺層への支援であると同時に、近く予定されている総選挙対策でもある。

### 2018年までに製造業生産額を倍増する計画

過去20年ほど、シンガポール経済を製造業と金融サービス業の2つの部門が支え、製造業は国内総生産の約25%、雇用の20%ほどを占めている。しかし、シン

ガポールが構造的な労働力不足と土地不足問題に悩まされているため、経済界の一部では、低廉な労働力が豊富な他のアジア諸国と比べるとシンガポール製造業の将来はないという悲観的見方が根強い。これに対して、2004年8月の独立記念日集会演説でリー首相は、「15年以内に製造業生産額を倍増する」と語り、政府が製造業を重視している姿勢を明らかにした。製造業生産額倍増計画は、このリー首相発言を受けたもので、9月28日に企業家や研究者などを対象に経済開発庁が主催した製造業者会議でリム・スィーセイ総理府相が明らかにしたものである。

内容は、2018年までに製造業生産額を現在の倍額の3000億S<sup>ドル</sup>に、2018年までに毎年2万1500人の新規雇用を創出するというものである。同相は、製造業はシンガポール経済多角化の中核となる産業部門であり、サービス産業への波及効果や雇用創出力が高いし、技術革新の中核基盤でもある。それゆえ経済開発庁は、ナノテクやバイオ素材などの新産業を育成し、政府や大学の研究所も共同で研究・開発部門をいっそう強化しなければならないと指摘した。そして、もしこれらがうまく達成されたならば、2018年には製造業生産額が現在から倍増の3000億S<sup>ドル</sup>になり、毎年、製造業部門で1万5000人、サービス業部門で6500人の新規雇用が達成されるとの見通しを明らかにした。目標達成には、今後、製造業は毎年約6%成長する必要があるが、過去6年の製造業の年平均成長率が7%なので、少しも難しい数字ではない。

### 国民の間で意見が割れた「複合リゾート」(カジノ開設)問題

シンガポールは「クリーン&グリーン」の観光キャッチフレーズが示すように社会の健全性と安全性を売り物にしているが、政府は1年ほど前にシンガポール経済活性化のために「複合リゾート」(integrated resorts)を建設し、そこにカジノを開設する計画を立てた。この案が公表されると、シンガポールでは珍しいことに閣僚、国会、経済界、マスコミ、そして多くの国民を巻き込んでカジノ開設の是非をめぐる議論が起こった。

リー首相は、カジノ開設は、国家生存や主権に関わる問題ではないので国民投票に諮るつもりはないし、堕胎や臓器移植のように良心や原理原則に関わる問題でもないので国会議員の投票に諮ることもしないとして、関係者からヒアリングをした後、6週間以内に政府が責任を持って決定すると語った。しかし、同案に対し国民の間から賛否の声が次々と起こった。

反対の議論は次の野党の意見に集約されている。すなわち、家族や子供も遊ぶ

ことを想定している総合レジャー施設内にカジノを開設するのは親や子供にとり好ましいことではない、社会的影響がどのようなものか不明だし、犯罪行為を助長する可能性もある、政府が唱える経済的メリットも不明である、というものである。野党労働者党は4月7日、この問題を国民投票にかけるように要求した。

他方、賛成意見は、シンガポール経済の活性化をもたらすというものであった。シンガポールはイスラーム教徒のマレー人が国民の15%ほどを占めており、イスラーム教は原理的にアルコールとギャンブルを禁止しているのだが、ヤーコブ・イブラヒム・ムスリム問題担当は、イスラーム教徒がカジノ以外の施設で働けば問題ないとして、カジノ建設を容認する発言を行った。表2は、『ストレーツ・タイムズ』紙(4月14日)が2004人の成人国民を対象にしたアンケート結果である。それによると、国民の58%が過去1年間にギャンブルをしたことがあり(マレー人は12%)、ギャンブル愛好者の平均像は、「華人・30～49歳・平均月収2000Sドル以上」である。一部の国民がカジノ開設を期待していることは間違いない。

賛否両論が渦巻くなか、4月18日にリー首相は国会でカジノ開設決定を明らかにした。しかも当初噂されていた1カ所ではなく、都心部のマリーナ地区と観光地のセントサ島の2カ所に開設するという。マリーナ地区の計画は、12.2%の土地に20～40億Sドルを投資し、ホテル(3カ所)、国際会議場・展覧会場、ショッピングセンター、レストラン、それにカジノからなる総合ビジネス・レジャー・センターを作るもので、顧客はビジネスマンや国際会議参加者が想定されている。セントサ島の計画は、47%の土地に20～30億Sドルの建設費をかけ、テーマパーク、世界的なアトラクション、リゾートホテル、ショッピングセンター、レストラン、それにカジノを作るもので、顧客は家族連れや観光客が想定されている。

リー首相は開設理由を、「長期的観点からシンガポールに利益となるかどうか

表2 国民で過去1年間にギャンブルをした者

(%)

種族		学歴		宗教		ギャンブルのタイプ	
全国民	58	小卒以下	60	道教	77	4D	53
華人	68	中卒	53	仏教	72	Toto	39
マレー人	12	高卒	67	宗教なし	67	Singapore Sweep	31
インド人	30	大卒以上	66	キリスト教	55	麻雀など	17
				ヒンズー教	34	スポーツ賭け	8
				イスラーム教	13	スロットマシン	4

(注) ギャンブル・タイプのうち、4D, Toto, Singapore Sweep は政府運営の宝くじ。

(出所) *Straits Times*, 2005年4月14日。



をもとに判断した。もしシンガポールが開設しなければ早晚地域の別の国が先に開設し(例としてタイを挙げた)、シンガポールは現在享受している地域の拠点都市の地位を失い経済的損失には計り知れないものがある。しかし、開設すれば3万5000人の新規雇用や大きな経済波及効果が見込める」と説明した。そしてカジノ開設がもたらす社会的問題は、マイナスの影響が最小限に留まるように努力すると語った。さらに、今回は政府の責任で決定したが、たとえ国民投票を実施したとしても国民の60～70%は政府案を支持してくれると思うとも述べた。

政府の決定は、カジノ開設による経済的メリットと社会的デメリットを比較考量し、経済的メリットが勝ると判断したものだが、決定後も少なからぬ集団が不満の声を上げた。有力市民社会団体のムスリム知識人協会会長は、開設決定にショックを受けたと表明し、カトリック教会代表は、政府は開設による社会的マイナス・コストを過小評価していると不満を述べたのである。

政府が開設決定を発表した翌4月19日に、リー顧問相は決定を援護する発言を行った。「レジャー施設の売り上げの3分の2が外国人観光客によることが見込まれている。シンガポールはこれまでクリーン、安全、効率といった社会文化価値を追求してきたが、今後はこれを転換し、娯楽や遊びを追求する社会文化へと改造する必要がある」と述べ、国民が政府決定を受け入れるように要請したのである。かつてリー顧問相は、シンガポールがマレーシアから分離独立した直後に、「シンガポールは生き残るためには悪魔とでも貿易して経済を発展させなければならない」といった趣旨の発言をしたことがあるが、今回の発言は同じ発想によるものであった。政府はカジノ管理のためにシンガポール・カジノ管理庁(Casino Regulatory Authority of Singapore)を創設し、同庁がカジノ開設認可権を持ち、運営状況や従業員を監視する体制を発表した。4月25日にはシンガポール観光局が、総合リゾート開発計画案を申請した国内外企業14社を公表し、カジノは2009年の開設に向けて動き出した。

## 対 外 関 係

### マレーシア——長年の懸案が解決の方向へ

過去数年マレーシアとの間に様々な懸案が滞積しているが、2004年10月にリー首相はゴー上級相を二国間問題の政府特別代表に任命し、同年12月にゴー上級相はマレーシアのアブドゥラ首相と懸案解決に努力することで合意している。これ



を受け3月1日に両者の2回目の話し合いが行われた。この結果、4月26日、両国は2002年12月から係争状態にあり、マレーシア政府が国際司法裁判所に提訴していたジョホール海峡の東側に位置し両国の中間に浮かぶテコン島埋め立て問題の解決覚書に調印した。埋め立ては、政府が国内の軍事訓練用地を確保することが目的のひとつで、埋め立てにより訓練地が2倍になり、現在外国で実施している訓練の一部を国内で行うことが可能になる(2006年6月完成予定)。解決案は、第三者調停案を受け入れたもので、内容はマレーシア側が国際司法裁判所への提訴を取り下げ、シンガポール側は埋め立て計画案を変更しないが、環境への影響を最小限に留めるよう努力するというものである。

また両国は、マレーシア政府が、シンガポール空軍機のマレーシア領空での訓練飛行を認め、その見返りとしてシンガポール政府は、マレーシア国民がシンガポールの会社で働いている期間に積み立てた退職年金積立金の返還と、シンガポール領内のマレーシア国際鉄道の共同開発を行うことで合意した。さらに、これまでシンガポールはマレーシアが提案する、両国国境をつなぐコーズウェイ(土手)に新しい橋を架けることは不必要との立場を採っていたが、9月にマレーシア提案を前向きに検討することを表明した。これより先の6月28日には、巨大政府系企業ケッペル・コーポレーション社とマレーシア国営石油・ガス会社のペトロナス社の間で、シンガポールが30億ドル相当のガスを同社から18年間購入する取り決めが調印された。現在、シンガポールはインドネシアからガスを購入しているがマレーシアからの購入は初めてである。ガスは発電用に使われる予定で、これによりシンガポールの電力用エネルギー事情が大幅に改善されることになる。

### 中国——『ストレーツ・タイムズ』紙香港特派員の台湾スパイ容疑事件

5月30日、『ストレーツ・タイムズ』紙の香港駐在の中国主任特派員チン・チョン(55歳)が、北京で中国当局にスパイ容疑で逮捕されたことが明らかになった。チン夫人によると、チンは香港の新聞記者と中国人の社会学者とともに4月22日に広州で身柄を拘束され、4月28日に中国当局のチンに対する取り調べが始まった。5月30日に在シンガポール中国大使館は、チンは『ストレーツ・タイムズ』紙とは無関係の事件で北京当局の取り調べを受けていると発表した。容疑内容は明らかにしなかった。しかし、外国メディアによると、容疑は、趙紫陽元中国共産党総書記の秘密インタビューの国家機密資料を国外(台湾)に持ち出したことにあり、中国政府はインタビュー内容が公になるのを恐れたといわれる。中国当

局は8月5日、チンの容疑が台湾のスパイであること、取り調べの結果、チンが2000～2005年の期間、偽名を使って中国の政治、経済、とりわけ軍事機密を収集して台湾当局に渡していたこと、報酬として数百万香港ドルを受け取ったことを自白したと、発表した。

チン逮捕の事実が明らかになった直後から香港や欧米のメディアは問題を大きく報道したが、シンガポール政府の対応は、問題発生翌日の5月31日に外務省が「これまで中国大使館から何の連絡もないし、我々も事態の全容が分からない」と語るにとどまるなど、積極的ではなかった。この鈍い動きの背後には、微妙な問題が絡んでいた。1年前に、リー首相(当時は副首相)の台湾「私的訪問」をめぐり、中国政府が「一つの中国政策」に反するとして厳しく批判し、それにシンガポール政府が反論する事件が起きた。さらに、チン逮捕公表後の6月8日に政府は、2004年10月に発生した上場企業「中国航空石油会社」の不正経理問題で、中国人の最高経営役員チェン・ジュリンなど5名をオプション取引で会社に5億5500万ドルの損失を与えたなど15の罪で起訴している。現在、政府は中国との経済協調を重視しているので、チンの一件が政治問題化して、中国人経営者裁判に対する反撥を招いたり、経済協調路線を阻害したりすることを懸念したのである。

このようなシンガポール政府の姿勢もあり中国との経済関係は順調であった。リー首相は10月下旬に1週間の日程で、北京、天津、瀋陽、大連など東北諸都市を訪問した。訪問に先立つ10月23日に中国人記者との会談で、「投資も貿易も毎年順調に伸びており両国の経済関係は極めて良好である、これまで対中国投資の主体は政府系企業だったが、今後は民間企業主導になることを期待している」と語った。北京での胡錦濤国家主席との会談では、2004年に315億ドルの両国間の貿易総額を2010年には500億ドルまで引き上げることで合意している。また、今回の訪問は、中国政府の招待を受けたもので、時期は未定だが次は胡国家主席がシンガポールを訪問することでも合意している。

### 対日関係と対インド関係

5月18日、リー首相は訪日前の日本人記者団との会見で、秋に予定されている日本の国連安保理常任理事国入りを支持すると述べた。その理由として、日本が国際社会の平和、安定、繁栄に十分貢献する能力があることをあげ、常任理事国入りは「極めて妥当」であると語った。しかし同時に、小泉首相の靖国神社参拝や歴史教科書問題などが示すように、日本が第2次世界大戦における忌まわしい

行為を克服していないのは遺憾であるとも述べた。この発言に対し、日本の一部右翼が在日シンガポール大使館前でリー発言を批判する抗議行動を2回にわたって行った。同大使館が抗議行動を受けるのは初めてである。

インドとの経済関係も強化された。6月29日、リー首相はインドを訪問し、740ページに及ぶ膨大な「包括的経済協力協定」(Comprehensive Economic Cooperation Agreement)に調印した。協定は2年前に協議が始まったもので、8月1日に発効した。内容は、シンガポールの対インド輸出品の75%の関税引き下げ(5年間)、在インドのシンガポール銀行に内国待遇を与える、在シンガポールのインド企業に法人税の特別待遇を与える、などである。協定は、厚生、教育、メディア、観光分野での協力も含む多角的なものである。

### 2006年の課題

リー首相は、2005年9月に政権2年目(2006年)の最大の課題は、「総選挙の準備と勝利、人民行動党をさらに強化すること」とし、「そのため現在、将来性ある若い新人候補者を発掘中である」と語っている。12月にはゴー上級相が「総選挙は近い」と語っており、2006年の早い時期に総選挙が行われるのは確実である。与党人民行動党が勝利し、リー首相が国民の「信任」を得るのは間違いないが、焦点は与党の議席獲得数と得票率にある。その際、ゴー政権の最初の選挙1991年の野党4議席、人民行動党の得票率65%がひとつの目安になると思われる。リー首相が既定路線を突き進むのか、もっと野党や国民の声に耳を傾けるという軌道修正を余儀なくされるのか、今後のリー政権の基本姿勢を決める重要な選挙となろう。

経済については、リー首相は年末に、2005年経済が下半期に好調であったことから、いくつかの課題への対応を怠らなければ、中国やインドが牽引するアジア経済が好調なこともあり2006年は3～5%の成長が見込めると語っている。しかし、その後、通産省は、2005年の6.4%の成長を受けて4～6%に上方修正した。たしかに、現在シンガポール経済は製造業と輸出が好調で、この基調は少なくとも2006年上半年も続くと思われる。そのため、4～6%の成長率は難しい数字ではない。対外関係では、対マレーシア関係の改善が示すように、現在のところ政治的課題や懸念材料はさほどなく、自由貿易協定の促進など2006年も経済外交が中心になることが予想される。

(拓殖大学教授)

**1月3日** ▶国連、スマトラ沖大地震・津波被災者地域救援センターをシンガポールに設置。

**4日** ▶リー首相、空軍ヘリコプターでスマトラ沖大地震・津波被害と支援状況を視察。

**6日** ▶高裁、チー・スンジュアン(Chee Soon Juan)シンガポール民主党書記長に対し、2001年総選挙キャンペーンでのゴー前首相とリー上級相の名誉毀損罪で、それぞれ30万S<sup>ドル</sup>と20万S<sup>ドル</sup>の賠償金支払い判決。

**9日** ▶リー首相など7300名が参加し「スマトラ沖津波被災者追悼集会」を開催。

**12日** ▶国会始まる。ネーザン大統領が開会挨拶で世界の中でシンガポールの地位を確かなものにす7項目重要課題を発表。

**13日** ▶政府、フィリピンのテロリストグループとジュマー・イスラミヤ(JI)に運動資金を提供した容疑で2人を逮捕と発表。

**14日** ▶教育省、2006年に4番目の大学シンガポール経営学院(Singapore Institute of Management)を開校すると発表。

**19日** ▶リー首相、雇用確保や健康保険補助金増額など「高齢者向け政策」を発表。

**24日** ▶ヨー外相、日本、中国を訪問(～2月3日)。日本で津波被災者支援を話し合い。

**27日** ▶ブルネイ国王が来訪。

**2月1日** ▶ハワード豪首相来訪。

**7日** ▶リー首相のチャイニーズ・ニューイヤー・メッセージ。「家族の強い絆が大切」と説く。

**15日** ▶ユドヨノ・インドネシア大統領が来訪(～16日)。リー首相との会談で投資保護協定締結に合意。

**18日** ▶リー首相、国会で予算案発表。メイド雇用税引き下げ、出産助成金の拡充などが主な新規政策。

**27日** ▶日産自動車、1600万S<sup>ドル</sup>を投資し、

シンガポールに「地域経営本部」を設立すると発表。

**3月1日** ▶ゴー上級相、マレーシアを訪問。アブドゥラ首相と二国間の懸案を協議。

**2日** ▶リー首相、「国民の間で賛否が割れているカジノ開設問題の結論を6週間以内に出す」と語る。

**3日** ▶マレーシア・ジョホール州の自動車事故でシンガポール人7人が死亡。

**10日** ▶任命国会議員が国会における不適切発言(卑猥な内容)で叱責する。

**13日** ▶ゴー上級相、イギリス訪問。ブレア首相と二国間問題を話し合い。

**19日** ▶リー首相、シンガポール国立大学集会以講演し、「エリートがシンガポール社会に果たす役割は大きい」と語る。

**20日** ▶カレダ・バングラデシュ首相が来訪(～22日)。

**22日** ▶島南部に年間必要水道水量の10%が貯蔵可能なマリナ・ダム完成。

**23日** ▶シンガポール国立大学、看護士不足に対処するため2006年度に看護学科コースを開設すると発表。

**29日** ▶リー首相、就任後のASEAN歴訪の仕上げとしてラオス、ミャンマー、カンボジアを訪問(～4月1日)。

**4月1日** ▶一部閣僚人事の手直しが行われ、バラクリシュナン社会開発相代行が正相に、リム第2財務相代行が総理府相に昇格。

**4日** ▶シンガポール国立大学に「リー・クアンユー公共政策学部」(Lee Kuan Yew School of Public Policy)が開設さる。

**9日** ▶ゴー上級相、カタール、クウェート訪問(～13日)。

**11日** ▶ネーザン大統領、マレーシア訪問。同地で「8月の大統領選に出馬しない」と語

る。

▶通産省、第1四半期成長率は通年予測(3～5%)より低い2.4%と発表。

**18日** ▶リー首相、国会で「カジノ開設を決定」と発表(2カ所)。50億S\$の投資資金、3万5000人の新規雇用、年間15億S\$の消費需要が見込めることが理由。

**21日** ▶リー首相、インドネシアのバンドゥンで開催されたアジア・アフリカ会議50周年記念に出席(～24日)。

**22日** ▶政府、JIメンバーのシンガポール人(35歳)を爆弾製造容疑で逮捕。同事件関係者の逮捕者数は36人に。

**26日** ▶政府、マレーシア政府とジョホール海峽埋め立て問題解決の同意書に調印。

**5月1日** ▶リー首相、メーデー演説で「労働者の生活改善が最重要課題なのは不変」と語る。

**2日** ▶ウィ・キムウィー(Wee Kim Wee)元大統領(1985-1993)、元駐日大使が死亡(89歳)。6日に国葬。

**10日** ▶アジーズ・パキスタン首相が来訪(～12日)。自由貿易協定を協議。

**13日** ▶リー首相、「正しい英語を話そう運動」(Speak Good English Movement)開会式で、「国際化には国民が標準英語を話す必要がある」と強調。

**15日** ▶ゴー上級相、アラブ首長国連合、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ訪問(～22日)。同地で「ネーザン大統領の再出馬を望む」と語る。

**17日** ▶通産省、通年成長率予測を当初の3～5%から2.5～4.5%に下方修正。

**18日** ▶リー首相、訪日前記者会見で「日本の国連常任理事国入りを支持する」と語る。

**23日** ▶リー首相、日本訪問(～25日)。小泉首相と会談。義母急死のため当初の6日間を

2日間に短縮。残り行事はヨー外相が代行。

**30日** ▶全国賃金評議会(NWC)勧告が出る。月給1200S\$以下の低賃金労働者に報いる、多様な形態の特別給与方式の実施が主な内容。

▶中国政府、4月22日に『ストレーツ・タイムズ』香港駐在員チン・チョン(Ching Cheong)を台湾のスパイ容疑で逮捕と発表。

**31日** ▶日本の右翼団体、リー首相の小泉首相の靖国参拝批判を「内政干渉」と抗議し、在日シンガポール大使館前で抗議行動を行う。

**6月3日** ▶通産省、シンガポールとブルネイ、チリ、ニュージーランド4カ国で相互自由貿易協定に合意と発表。貿易品の90%が関税ゼロになる見込み。

**5日** ▶ラムズフェルド米国防長官が来訪。ゴー上級相と会談。

**8日** ▶商事局、中国航空石油会社のチェン・ジュリン(Chen Jiulin)最高経営責任者など5名を不正経理容疑で逮捕。チェンは15件の犯罪に問われる。

**10日** ▶カタール国王が来訪。自由貿易協定の締結で合意。

**15日** ▶代表的英字新聞『ストレーツ・タイムズ』が創刊160周年。

**21日** ▶40カ国の政治家、研究者、官僚が参加し「アジア・中東ダイアログ」(Asia-Middle East Dialogue)が開催さる。ゴー上級相が開会挨拶で両地域の経済協調の重要性を強調。

**27日** ▶有力政府系企業ケッペル・コーポレーション社がマレーシア国営石油・ガス会社ペトロナスから今後18年間、ガス発電所用に30億S\$のガス購入に合意と発表。

**28日** ▶リー首相、インド訪問(～29日)。「包括的経済協力協定」(Comprehensive Economic Cooperation Agreement)に調印。

**7月1日** ▶バス・地下鉄料金が10%値上げ。

ただし学生、ナショナル・サービス(徴兵制)従事者、高齢者は据え置き。

**4日**▶シンガポールで開催されるオリンピック委員会出席のためブレア・イギリス首相、シラク・フランス大統領、スペイン王妃など世界の要人が来訪。

**5日**▶政府、閣僚や人民行動党国会議員の対民間企業関係や資産公開に関するモラル規定の改正を発表。

**7日**▶リー首相、アメリカ訪問(～16日)。12日にプッシュ大統領と治安・安全保障問題で協調を深める「戦略的フレームワーク協定」(Strategic Framework Agreement)に調印。カジノ視察のためラスベガスも訪問。

**11日**▶通産省、第2四半期成長率が3.9%と発表。

**12日**▶ネーザン大統領、大統領選再出馬を表明。19日、労働組合が再選支持を表明。

**14日**▶運営疑惑を招いた慈善団体の全国腎臓協会(National Kidney Foundation)の最高責任者ドゥライ(Durai)など役員15人全員が辞任。顧問のゴー上級相夫人も辞任。15日にリー首相が協会の運営手法を批判。20日には国会で疑惑審議が始まる(12月には監査報告書が出る)。

**16日**▶全国労働組合評議会(NTUC)のリム・ブーンヘン書記長(57歳)、書記長ポストを2006年央にリム・スィーセイ副書記長(51歳)に譲ると語る。

**19日**▶町村外相が来訪。リー首相と日本の国連常任理事国入り問題、12月にマレーシアで開催予定の東アジア・サミット問題を協議。

**30日**▶準政府機関のシンガポール港湾庁(PSA)、傘下の巨大企業「PSA インターナショナル社」(PSA International)を2～3年後に民営化し上場すると発表。

**8月3日**▶政府、大統領選の立候補届日は8

月6日、投票日が8月27日に決定と発表。

**4日**▶現職大統領の他に、前ジュロン開発公社経理責任者アンドリュー・クアン(Andrew Kuan)など4名が大統領選立候補の意思を表明。

▶政府、韓国と自由貿易協定(FTA)に調印。

**5日**▶中国政府、4月にスパイ容疑で逮捕した『ストレーツ・タイムズ』香港駐在員チン・チョンを起訴。

**8日**▶リー首相の独立記念日演説。「独立40年の成果には素晴らしいものがある、上半期の成長率は4%」と発表。

**12日**▶国防省、装備ハイテク化と18歳以上の男子国民人口が増える見込みを理由に、ナショナル・サービス終了後の予備役期間を2006年4月1日より13年から10年に短縮すると発表。

**13日**▶大統領選挙管理委員会、立候補者4人のうち現職ネーザン以外は立候補資格なしと発表。ネーザンの無投票再選が確定。

**21日**▶リー首相の独立記念日集会演説。シンガポールを「活力あるグローバル都市にする」と語る。

**30日**▶政府系企業のテマセク持株社(Temasek Holdings)、53億Sドルを投資し中国銀行株式10%を取得。

**9月1日**▶ネーザン大統領(再選、任期6年)の就任式。トニー・タン副首相が退任、後任はウォン・カンセン内相。

**3日**▶前官僚のJ・Y・ピレー(J. Y. Pillay)が大統領顧問評議会(Council of Presidential Advisors)会長に就任。

**12日**▶シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ空軍による海賊・テロ対策のマラッカ海峡合同パトロールがスタート。

**13日**▶シンガポール初の海水を飲料水に転換するハイフラックス社(Hyflux)の蒸溜工場



の開所式。年間需要量の10%が供給可能に。

**16日** ▶厚生省、2004年の新生児が3万5100人、一人の女性の平均出産数が1.24人で、過去最低の数字と発表。

**26日** ▶投資促進が目的の第3回「グローバル・アントラポリス・シンガポール」(Global Entrepolis Singapore)会議が開催さる。参加者は1万4000人、30%が外国人企業家。

**28日** ▶リム総理府相、2018年に製造業の年間生産額を現在の倍の3000億Sドル、2006～2018年の年間毎の新規雇用者数を2万1500人とする計画を発表。

**10月3日** ▶リー首相、インドネシア・バリ訪問、国防相が同行しユドヨノ大統領と治安問題を協議。今年4回目、バリ爆弾テロ発生から2日後の訪問で、治安対策の協力を約束。

**6日** ▶リー首相、外国人記者との会見で20年後に「グローバル都市になることを目指すが、政治体制は欧米型リベラル民主主義とは違う型を目指す」と語る。

**7日** ▶地裁、インターネットにイスラーム教とマレー人を攻撃するブログを載せた華人青年2人に禁固1カ月の判決。

**20日** ▶アブドゥラ・マレーシア首相夫人の葬儀(プトラジャヤで開催)に、リー首相夫妻、ネーザン大統領夫妻、ゴー上級相が参列。

**24日** ▶リー首相、中国訪問(～30日)。就任後、初の同国訪問で胡国家主席と経済協力について協議し、北京、瀋陽、大連などを視察。

**11月6日** ▶ゴー上級相が訪日(～9日)。投資促進が目的で小泉首相らと会談し、締結から3年経過した自由貿易協定の見直しを提案。

**13日** ▶名門華僑銀行(OCBC)元会長タン・チントウアン(Tan Chin Tuan)が死去(98歳)。

**15日** ▶リー顧問相、中東、インド訪問(～24日)。インドでハイデラバードのIT工業団地を視察。

**16日** ▶リー首相、アジア太平洋経済協力会議出席のため韓国・釜山を訪問(～18日)。

**17日** ▶通産省、第3四半期成長率が7%と発表、通年成長率予測を3.5～4.5%から5%前後に上方修正。

**21日** ▶リム通産相、「準政府機関ジュロン開発公社(JTC)の業務を縮小し、今後は戦略的なもの以外の工業団地開発は民間に任せる。詳細は2006年に決める」と語る。

**25日** ▶リー首相、英連邦会議出席のためマルタ訪問。その後、フランス、ドイツを訪問(～12月2日)。

**12月1日** ▶政府、公務員に1.75カ月の年末ボーナス支給、夏と合わせ年間2.15カ月に。

**2日** ▶政府、2002年12月に麻薬保持で死刑判決を受けたオーストラリア人に対する同国政府の恩赦要請を拒否し、刑を執行。

**5日** ▶通産省、デジタル・メディア産業育成のため今後10年間に10億Sドルを投資する計画を発表。

**7日** ▶デバン・ネア(Devan Nair)元大統領(在職1981～1985年)がカナダで死去(82歳)。

**11日** ▶リー首相、ASEAN首脳会議と東アジア・サミット出席のためマレーシア訪問(～14日)。

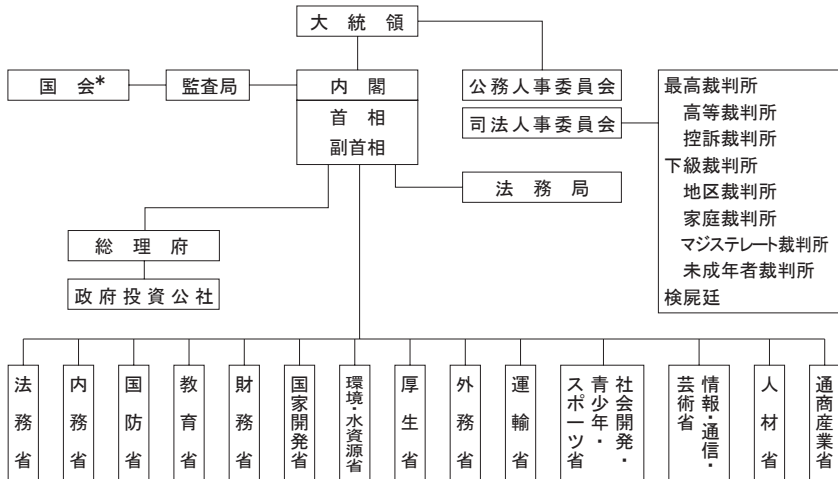
**19日** ▶放漫運営で責任者が辞任した全国腎臓協会の監査報告書が出る。前最高責任者ドゥライの財団私物化を批判。21日に厚生相が法的処置を示唆。

**23日** ▶ゴー上級相、地域住民集会で「総選挙は近い」と語る。

**31日** ▶リー首相のニューイヤー・メッセージ。「2005年はスマトラ沖大地震・津波やバリ爆弾テロなど多難だったが成長率は予想以上の5.7%。成果を国民と共有したい。困難に立ち向かえば2006年は3～5%成長が見込める」と語る。



① 国家機構図(2005年12月末現在)



\*一院制，議員数84人。他に野党任命議員1人，政府任命議員9人。

② 閣僚名簿(2005年10月1日現在)

首相兼財務相	Lee Hsien Loong
上級相	Goh Chok Tong
顧問相	Lee Kuan Yew
副首相兼国家安全保障調整相兼法相	S. Jayakumar
副首相兼内務相	Wong Kan Seng
運輸相	Yeo Cheow Tong
外務相	George Yeo
情報・通信・芸術相	Lee Boon Yang
国家開発相	Mah Bow Tan
総理府相	Lim Boon Heng

通商産業相	Lim Hng Kiang
国防相	Teo Chee Hean
総理府相	Lim Swee Say
環境・水資源相兼イスラーム問題担当相	Yaacob Ibrahim
厚生相	Khaw Boon Wan
教育相	Tharman Shanmugaratnam
人材相兼第2国防相	Ng Eng Hen
社会開発・青少年・スポーツ相兼第2通産相	Vivian Balakrishnan
総理府相兼第2財務相兼第2外務相	Raymond Lim

# 主要統計

## シンガポール 2005年

### 1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(1,000人)	3,221.9	3,263.2	3,319.1	3,378.3	3,437.3	3,487.0	3,553.5
労働力人口(1,000人)	1,976.0	2,192.3	2,119.7	2,128.5	2,150.1	2,183.3	2,266.7
消費者物価上昇率(%)	0.0	1.3	1.0	-0.4	0.5	1.7	0.5
失業率(%)	3.5	3.1	3.3	4.4	4.7	4.0	3.3
為替レート(1ドル=Sドル,年平均)	1.6949	1.7239	1.7917	1.7906	1.7422	1.6903	1.6646

(出所) *Economic Survey of Singapore 2005*, および Statistics Singapore のホームページ(<http://www.singstat.gov.sg>)。

### 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005*
消費支出	86,156.3	88,265.1	87,648.1	95,468.9	102,212.4
民間消費	67,472.8	69,212.8	68,652.3	76,275.6	81,525.8
総固定資本形成	18,683.5	19,052.3	18,995.8	19,193.3	20,686.6
民間総固定資本形成	45,586.0	40,705.0	39,573.4	43,321.8	42,384.2
在庫増減	...	31,937.9	31,129.2	...	...
財・サービスの純輸出	...	8,767.1	8,444.2	...	...
統計誤差	-7,289.7	-7,260.9	-18,328.4	-10,284.2	-6,276.0
国内総生産(GDP)	29,462.9	35,987.5	53,059.9	53,584.2	58,262.1
海外純要素所得	162.5	367.4	-2,818.0	-1,536.3	-2,222.9
国民総生産(GNP)	154,078.0	158,064.1	159,135.0	180,554.4	194,359.8
1人当たりGNP(Sドル)	1,394.3	-245.6	-1,961.1	-452.8	-918.5
	155,472.3	157,818.5	157,173.9	176,026.2	193,441.3
	46,834.0	46,719.0	45,730.0	50,481.0	54,490.5

(注) \*暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2005*。

### 3 産業別国内総生産(実質: 1995年価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005*
財生産産業	49,585.6	51,295.9	51,408.1	56,604.3	60,240.9
製造業	35,999.5	38,793.4	39,898.2	45,397.0	50,555.5
建設業	10,846.0	9,675.1	8,635.4	8,070.5	6,536.2
電気・ガス・水道	2,563.5	2,661.0	2,708.8	2,952.4	2,956.4
その他の産業	176.6	166.4	165.7	184.4	192.8
サービス産業	102,836.8	104,289.9	105,362.0	115,593.2	122,136.3
卸・小売業	19,876.8	20,410.0	21,768.6	24,969.9	30,596.6
ホテル・レストラン	3,791.9	3,683.1	3,234.6	3,742.2	3,527.7
運輸・通信	21,214.5	22,245.0	21,804.6	24,264.0	22,755.0
その他サービス	17,656.3	16,552.7	17,166.1	18,987.4	20,191.9
ビジネスサービス	22,438.8	22,716.1	22,316.4	23,537.2	24,285.7
金融サービス	17,858.5	18,683.0	19,071.7	20,092.5	20,779.4
所有住宅帰属価値	5,961.7	6,084.5	6,243.3	6,424.4	7,842.8
(+)輸入手数料	9,836.6	9,903.8	10,479.6	11,619.4	...
(-)銀行手数料	9,147.7	9,080.9	9,227.1	9,745.3	...
国内総生産(GDP)	159,073.0	162,493.2	164,265.9	180,496.0	193,453.0
GDP成長率(%)	-2.0	3.2	1.4	8.7	6.4

(注) \*暫定値。2005は2000年価格。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2005*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2005*。

## 4 国・地域別貿易額

(単位: 100万Sドル)

	輸 入				輸 出			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
ア ジ ア	138,931.2	147,828.9	188,281.7	236,503.1	142,285.0	158,643.6	192,543.5	260,919.4
マレーシア	37,950.8	37,527.7	42,201.4	45,526.6	39,002.9	39,672.4	46,072.9	50,612.3
インドネシア	n.a.	14,505.3	16,443.6	17,404.4	n.a.	27,482.0	32,138.9	36,816.8
タイ	9,676.7	9,587.1	11,330.2	12,515.6	10,214.2	10,710.7	13,077.8	15,661.6
フィリピン	4,480.6	4,920.6	7,137.9	7,741.6	5,438.0	5,636.1	6,618.2	6,969.5
日本	26,079.8	26,808.3	32,266.6	32,033.7	15,990.2	16,875.4	19,533.1	20,874.1
中国	15,853.4	19,276.3	27,356.7	34,169.8	12,268.1	17,638.2	25,972.1	32,909.3
香港	5,073.1	5,380.0	6,171.5	7,008.7	20,492.1	25,116.2	29,870.2	35,849.2
韓国	7,690.7	8,637.4	11,851.1	14,322.9	9,316.5	10,550.2	12,481.7	13,412.2
インド	2,075.3	2,510.2	4,700.9	6,788.2	4,717.7	5,382.7	7,050.8	9,816.6
ヨーロッパ	31,068.1	34,947.4	43,360.2	45,495.6	31,316.4	37,169.0	45,831.9	48,766.0
ドイツ	7,077.6	8,455.8	9,597.9	9,915.0	7,257.2	7,624.8	10,535.8	10,504.1
アメリカ合衆国	29,515.2	31,060.2	34,573.6	38,792.7	32,935.3	33,460.1	37,500.7	39,024.3
オセアニア	4,334.5	4,400.8	4,478.7	5,487.8	8,272.3	10,985.4	15,402.8	19,686.8
合 計	208,311.9	222,811.1	276,893.9	333,198.0	223,901.4	251,095.7	303,476.3	382,532.0

(出所) *Economic Survey of Singapore 2005*.

## 5 国際収支

(単位: 100万Sドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
経 常 収 支	25,736.9	22,834.0	28,853.9	33,794.4	49,106.3	47,122.5	55,372.6
商 品 貿 易 収 支	20,298.5	21,948.0	28,169.9	35,543.8	51,079.4	52,754.3	63,175.9
輸 出	197,539.9	257,472.3	239,511.1	245,799.6	274,932.6	333,421.7	386,919.5
輸 入	177,241.4	235,524.3	211,341.2	210,255.8	223,853.2	280,667.4	323,743.6
サ ー ビ ス 収 支	4,110.2	3,382.9	1,293.0	443.7	1,980.5	829.9	-4,913.8
所 得 収 支	3,041.9	-565.1	1,394.3	-245.6	-1,961.1	-4,528.2	-918.5
移 転 収 支	-1,713.7	-1,931.8	-2,003.3	-1,947.5	-1,992.5	-1,933.5	-1,971.0
資 本・金 融 収 支	-21,929.3	-10,202.6	-25,860.6	-24,404.5	-44,037.7	-22,133.5	-33,718.0
資 本 収 支	-324.0	-280.5	-288.9	-286.7	-292.0	-308.4	-335.6
金 融 収 支	-21,605.3	-9,922.1	-25,571.7	-24,117.8	-43,745.7	-21,825.1	-33,382.4
直 接 投 資	13,302.4	20,547.3	-3,628.3	3,635.8	10,231.4	9,114.5	24,239.6
ポートフォリオ投資	-15,046.2	-25,855.3	-17,828.9	-19,931.6	-18,993.8	-19,176.8	-30,290.5
そ の 他 投 資	-19,861.5	-4,614.1	-4,114.5	-7,822.0	-34,983.3	-11,762.8	-34,867.0
調 整 項 目	3,513.6	-796.0	3,045.3	-7,305.3	-662.0	-4,556.0	-1,257.9
総 合 収 支	7,321.2	11,835.4	-1,601.9	2,286.5	11,774.5	20,433.0	20,396.7
外 貨 準 備	128,457.0	139,250.0	139,942.1	142,721.3	163,189.5	183,844.0	194,000.0

(注) \*暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2005*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2005*.